

01-001

就学前人口に対する病児対応型保育定員の市区町村・地方間比較

江原 朗

広島国際大学 医療経営学部 医療経営学科

01-002

病児保育の潜在ニーズの試算

園田 正樹

東京大学大学院 博士課程 医学系研究科生殖・発達・加齢医学専攻

【背景】

乳幼児は月に2回程度医療機関を受診する。しかし、軽微であっても発熱を有することもが一般の幼稚園・保育園に登園することは認められていない。こうした子どもたちに対応するため病児保育が実施されているが、その所在には全国的な偏在が認められる。具体的には、北海道・東北でその数が少なく、アクセスも悪いことが知られている。しかし、子ども人口に対する病児保育の定員に関する全国的な格差については十分な知見がない。

【対象と方法】

直近の病児対応型保育施設のリスト（平成28年度分）は厚生労働省から提供を受けた。市区町村により対象年齢にばらつきはあるものの、5歳以上の利用者は全体の1割前後に過ぎないとの報告があるため、就学前に限定して0～6歳人口に対する病児対応型保育施設の保育定員を市区町村ごとに計算し、地方間で比較することにした。

【結果】

乳幼児人口あたりの病児対応型保育施設の保育定員は6.82人/万人（全国値）であり、市区町村の病児対応型保育施設の保育定員と0～6歳児人口との間には強い相関（相関係数0.777）が見られた。しかし、地方間ではばらつきが見られ、最高の中国地方（12.61人/万人）は最低の北海道地方（1.81人/万人）の6.98倍であった。また、市区町村ごとに見ると、人口あたりの保育定員が全国値を上回る市区町村は中部地方から九州沖縄地方に多く見られた。

【考察】

保育施設の偏在と同様、乳幼児人口に対する保育定員も西高東低の傾向が見られた。しかし、3世代世帯の比率は東北地方では高いものの、北海道は最低である。したがって、祖父母と同居する世帯が多いために病児対応型保育施設が北日本で少ないと結論付けることはできない。一方、病児対応型保育施設がある二次医療圏では総人口あたりの小児科医師数が有意に多く、また、病児保育事業を実施する市町村の財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）が北海道や東北の市町村で低いことが知られている。病児保育事業を実施するにあたり、北海道、東北の市町村では、財政的・人的資源が確保できない可能性もある。しかし、全国で病児対応型の保育サービスを遍く利用できるようにするには、北日本での施設の整備が重要な課題となる。

【結論】

北海道および東北においては、病児対応型保育施設が少ないだけでなく、乳幼児人口に対する病児対応型保育の保育定員も少なかった。

【目的】

病児保育の利用者は年間延べ64万人（平成28年度）であるが、病児保育施設を利用したい人が、そもそも、どの程度存在するのか、試算すること

【方法】

（保育園児の病欠頻度に関する）先行研究とオープンデータを元に感度分析を行った。引用元は、「保育園在籍児の年齢別欠席日数に関する検討（外来小児科 2013年）」「保育園児の病欠頻度に関する研究（東京女医大誌 2017年10月）」「保育所等関連状況取りまとめ（平成29年4月1日）厚労省子ども家庭局 保育課」「学校基本調査—平成30年度結果の概要—」平成29年10月時点の保育園等の待機児童数の状況：子ども家庭局 保育課」「平成27年 国勢調査」「専業主婦世帯と共働き世帯 独立行政法人労働政策研究・研修機構」の7点。

【結果】

子どもの病欠日数は、先行研究より0歳が19.3-30.2日、1-2歳が10.8-16.8日、3-5歳が6.3-9.2日であった。保育園通園者は、それぞれ15万人、88万人、152万人の合計255万人。それぞれ（病欠日数と保育園通園者）を掛けると、2,193万人-3,324万人。幼稚園は、3-5歳が121万人と同様に計算すると、761万人-967万人。

子どもを持つ2,206万世帯の内、夫婦と子供からなる世帯が1,429万世帯（64.8%）、ひとり親と子供からなる世帯475万世帯（21.5%）、3世代世帯 302万世帯（13.7%）、異なるデータになるものの、共働き世帯が65.0%、専業主婦世帯が35.0%というデータを外挿すると、夫婦と子どもからなる世帯の内、共働き世帯は928万世帯（1,429万世帯×65%）と想定できる。

以上を加味すると、保育園と幼稚園児の病欠するリスクは、2,954万人-4,435万人である。専業主婦世帯および3世代世帯を除くと、1,971万人-2,959万人と試算される。上記の数字は、すべて延べ人数である。

【考察】

延べ2,000万人が利用しうる病児保育というニーズが、現状施設型では64万人にしか利用されていない。にも関わらず、利用率30%と70%ものリソースが空いている状況が存在し、このギャップを解決することが望まれる。今回の抄録には、待機児童については記載していないが、その分も今後待機児童問題が解決した際には、ニーズは微増する。